

会 議 録

会議名	平成 30 年度東浦町地域福祉推進委員会 東浦町地域包括ケア推進会議地域生活支援部会	
開催日時	平成 31 年 3 月 5 日 (火) 午前 10 時 00 分から 11 時 45 分まで	
開催場所	勤労福祉会館 2 階 会議室 1	
出席者	委員等	水野廣春氏、日高啓治氏、山守正記氏、山崎紀恵子氏、金森大席氏、友永涼子氏、入木田郁子氏、照井聖子氏、宮池始氏、都筑一男氏、鈴木茂嗣氏、泉洽二郎氏、神谷真由美氏、6 名欠席
		<アドバイザー> 原田正樹氏
	事務局	鈴木福祉課長、三浦福祉課長補佐兼高齢福祉係長、青木福祉課長補佐兼社会福祉係長、村上福祉課主査、神谷福祉課主事、長坂協働推進課長、内田健康課長、伊藤健康課成人保健係長、高見東浦町社会福祉協議会事務局長補佐、鈴木東浦町社会福祉協議会地域福祉係長、和田東浦町社会福祉協議会 CSW・生活支援コーディネーター、一色東浦町社会福祉協議会 CSW・生活支援コーディネーター、増田障がい者総合支援センター相談支援専門員
議題	1 あいさつ 2 委員長及び副委員長の選出 3 議題 (1) 東浦町地域福祉計画の取り組み内容の進捗状況について (2) 地域生活支援部会の進捗状況について (3) 各施策の今後の予定について 4 その他	
傍聴者の数	1 名	
審議内容	1. あいさつ ◆事務局 本日は、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。ただ今より、平成 30 年度「東浦町地域福祉推進委員会」	

「東浦町地域包括ケア推進会議地域生活支援部会」合同会議を開催します。よろしくお願ひします。

◆事務局

東浦町地域福祉推進委員、地域生活支援部会委員の委嘱について
時間の都合上、委嘱状を机上に配布させていただいた旨を説明。

◆事務局

委員の出席状況について
東浦町地域福祉推進委員6名が欠席しているが、過半数に達しているため、会議を開催。次第に従い、会議を進める旨を説明。

◆事務局

配布資料の確認
本日の会議を合同で行う趣旨を説明
本町の地域福祉計画は、平成26、27年度の2年間をかけて話し合いを重ね、平成28年度に策定され、平成32年度までの5か年計画となっています。平成33年度からの第2次地域福祉計画策定のため、平成31、32年度の2年間の話し合いをかけて、策定していく予定です。計画を策定し、進捗管理を行う地域福祉推進委員会の委員と、地域で実際に施策を行っていただく地域生活支援部会の委員を同じにすることにより、相乗効果があると考えた。

2. 委員長及び副委員長の選出

◆事務局

委員長の選出を行う。
委員より都筑一男氏の推薦あり。異議なし。委員長として承認。以降は、委員長が議事を取回す。

◇委員長

副委員長に、日高啓治委員を指名。副委員長として承認。

◆事務局

3. 議題

(1) 東浦町地域福祉計画の取り組み内容の進捗状況について

基本施策 「誰もが参加できる、身近にある活動の場づくり」について

緒川新田地区の居場所チームから、食を通じた居場所「いりゃあせ高根の森」がオープンし、誰もが気軽に集える地域の居場所として、多くの地域住民が足を運び、大変な賑わいとなっている。また、緒川地区の居場所チーム「おがわヴィレッジプロジェクト」では、公共施設の活用に向け、地域の公共施設の洗い出し及び地域における居場所ニーズの把握を行った。平成 31 年度は、住民主体の居場所づくり活動の支援を継続して行うほか、平成 30 年度末で廃止予定の、福祉センターデイサービス跡地に、地域の誰もが気軽に集える居場所が設置できるよう検討を進める。

基本施策 「居場所の情報発信」について

「アクティブシニア応援ガイド(助さん)」では、高齢者の方々の暮らしに役立つ生活情報ガイドとして、お弁当の配達などの生活お助け情報のほか、地域のふれあいサロンなどの活動情報について、地図を付けて紹介している。また、生活支援コーディネーターが中心となり、地域情報誌「かくさ〜ん」の発行準備を進めている。「かくさ〜ん」では、地域で活動されている方、地域の元気な高齢者の方などを紹介し、活動内容や元気の秘訣などについて紹介する予定。平成 31 年度は、居場所に少しでも興味のある方が、新たな居場所の担い手となるきっかけとなるよう、町広報紙「福祉情報の掲載」を通じて居場所や支える仕組みを発信していく。

基本施策 「福祉の相談窓口の充実」について

平成 30 年 4 月からコミュニティソーシャルワーカー 3 人（生活支援コーディネーターと兼務）に増員した。制度の「はざま」など、公的サービスだけでは対応が困難なケースの相談や支援を実施。相談実績は、平成 30 年 12 月末時点で延べ相談人数 1,997 名、うち「はざま」の方 1,281 名。また、町内 4 か所で出張相談を行い、地域でのより身近な相談窓口として、地域へ出向いての相談・支援も実施。平成 31 年度は、コミュニティソーシャルワーカーがサロンを始めとした居場所の担い手や民生児童委員とより密に連携し、地域の困り事を解決するためのネットワークづ

くりを行うほか、町内の社会福祉法人や福祉事業所とも連携し、相談支援体制の充実や地域課題の解決に向け、具体的な取り組みを行っていく。

基本施策 「多職種連携の体制づくり」について

地域生活支援部会では、「居場所」「人材」「移送」のキーワードのもと、各ワーキングチームに分かれて、具体的な施策を進めている。また、県総合防災訓練において、避難行動要支援者名簿を活用した訓練を、地域住民や民生委員を交えて行い、災害時に支援が必要な方の安否確認方法や避難所までのルートの確認などを行った。平成 31 年度は、避難行動要支援者の支援における、要支援者の受け入れについて、福祉施設との調整を図っていく。

基本施策 「「隣人力」「地域力」を高める」について

卯ノ里、藤江コミュニティでは、「認知症」を地域課題の一つとして捉え、認知症予防カフェや徘徊高齢者模擬搜索訓練を実施。認知症にならない方法や認知症になった方に対して、家族や地域がどう向き合うべきかについて考えるきっかけとなった。

平成 31 年度も引き続き、地域の活動の支援を行うとともに、気軽に相談できる体制づくり、地域で活動したいという声を具体的な地域活動へつなげられるよう支援していく。

基本施策 「支え合える人たちの養成」について

「支えあいの地域づくりフォーラム」を開催し、講演会のほか、会場内の参加者も交えて、支えあいの地域づくりのために、自分たちができることを話し合った。また、「できること」の分け合い、お互い様の仕組みとして「ひがしうらおすそわけ隊養成講座」を開催し、地域で活躍する人材を育成した。平成 31 年度も引き続き、福祉の意識醸成を行い、活動意識を持った方を具体的な地域活動へつなげられるよう支援していく。

基本施策 「地域ぐるみで福祉を学ぶ機会・場づくり」について

車椅子体験、ガイドヘルプ、高齢者理解体験、妊婦体験等の福祉実践教室を町内の小中学校及び東浦高校にて実施。また、社会

福祉法人、福祉事業所の地域貢献活動として、福祉により理解を持ってもらうための、出前講座の実施について話し合いを進めた。平成 31 年度も引き続き、福祉実践教室を通じて、福祉への理解や思いやりの心を育むとともに、社会福祉法人、福祉事業所と連携して、福祉への理解を持ってもらえるよう、地域での働きかけを行う。

基本施策 「情報発信の強化」について

町広報紙 8 月合併号から地域福祉のシリーズ連載を開始し、数値や写真などを用いながら、地域福祉の現状や課題、地域の居場所活動について紹介している。平成 31 年度は、地域福祉のシリーズをより横断的に取り上げられるようにするとともに、地域住民の方の生活により役立つ情報についても掲載していく。

◇委員長

質疑応答を促す。

◇委員

「多職種連携の体制づくり」における避難行動要支援者名簿について、支援者名簿を活用する仕組みづくりを行う必要がある。

◆事務局

避難行動要支援者名簿を各地区に配布した際、区長を通じて協力をお願いした。平成 31 年度については、一時避難所へ行く訓練だけでなく、協定を結んでいる福祉施設と福祉施設までの移送訓練も行っていく。

◇アドバイザー

災害時の対応について、避難行動要支援者名簿の活用を始めとした安否確認方法に配慮した計画づくりが必要。また、福祉の人材育成の幅を広げるために、行政や社協だけでない新たな仕組みづくりが必要。

(2) 地域生活支援部会の進捗状況について

◇委員

居場所チーム

緒川新田地区では、食を通じた居場所「いりゃあせ高根の森」が7月にプレオープンし、地域の方が気軽に集える居場所となっている。プレオープン以降、居場所を運営するメンバーも徐々に増え、活気を見せている。また、緒川地区のおがわヴィレッジプロジェクトでは、各施設が近接している環境を活かし、各施設のつながりによる常設居場所設置について検討を重ねた。平成28年度からの3年間の取り組みを通じて、新たな居場所がいくつも立ち上がり、食を通じた居場所同士のネットワークも生まれている。各地区の居場所は様々で状況に応じて居場所づくりを進めることが必要であることから、居場所チームとしての活動は終息する。

◇委員

人材チーム

地域にある様々な福祉を知ってもらい、興味を持ってもらうための具体的な取り組みとして計4回のイベントを実施。南グループでは、まちめぐりウォーキングを5月に石浜地区にて実施、3月には生路地区でも実施予定。北グループでは、うららバスを利用した町内の福祉施設をめぐるツアーを6月に実施、3月には自分の居場所発見ツアーも実施予定。人材チームとしては、福祉教育の点からイベント等を実施してきたが、これからは目的別に福祉の人材育成を進める必要があることが、居場所チーム、移送チームとの話し合いの中で分かったため、人材チームとしての活動は終息する。

◇委員

移送チーム

サロン等の居場所への移送サービスのしくみづくりを行うことを目標としており、そのためには、運転手となる人材の発掘が必要。シルバーフェスタや社協歳末映画祭で送迎体験をしてもらい運転ボランティアのきっかけづくりを行った。運転ボランティアを通じて、ボランティアを行ううえでの、事故の補償への対応など課題があるが、携わっていただいたボランティアの方々は、今後の活動についても好意的な反応であった。平成31年度は、平成30年度に実施した、高齢者の移送に関するアンケート調査の結果を基に、地域にある移送サービスの紹介などを始め、地域の移送課題の解決に向け取り組みを進める。

◇委員長

質疑応答を促す。

◇委員

居場所について、現在居場所を運営している方の協力とともに、居場所に参加したいと考えている方とのコーディネート役を担うとよい。また、運転ボランティアについては、利用者の方からボランティアの方へ還元・循環できるしくみができると、利用者の方ももっと利用しやすくなる。

◇アドバイザー

居場所チーム、人材チームについて、PDCAを回した結果として活動を終息させること自体はよいが、町全体として、支援が必要な方がどのくらいで、支え手がどのくらい必要かということを確認にすること。次の段階としては、現状と目標について、意識して取り組んでいただきたく、本委員会としても、引き続き検討する必要がある。

(3) 各施策の今後の予定について

◆事務局

今後、行政と民間事業者が協定を締結し、高齢者の暮らしに役立つサービスを提供し、利用できる地域づくりを行う。

「ひがしうらおすそわけ隊」では、平成31年2月末時点で72名の方に登録、活躍いただいている。平成31年度についても、養成講座を年4回実施する予定。

新規事業のふくし向上ケアカンファレンスでは、ケースを通じて多職種がつながり、多職種の視点でのケアの質の向上を図ることなどを目標とする。インフォーマルサービスの利用についても多職種で連携する。

平成33年4月以降の第2次地域福祉計画策定に向け、平成31、32年度で策定準備のための作業部会を開催予定。

◇委員

ふくし向上ケアカンファレンスで高齢分野に特化した理由はあるのか。また、説明にはなかったが、資料の中で記載のある「丸ごと」のアセスメントシートを活用して、高齢以外の分野とも連携できるといい。

	<p>◇アドバイザー</p> <p>各施策の今後の予定について、基本は高齢者だけでなく、0歳から100歳までを前提に進める必要があるが、始めの取り組みとして高齢者に焦点を絞ることは意味がある。</p> <p>4. その他</p> <p>◆事務局</p> <p>次回の会議を平成31年6月から7月に開催する旨を説明。</p> <p>本日の議事日程をすべて終了した旨を告げ、午前11時45分に閉会を宣言。</p> <p>◆事務局</p> <p>閉会を宣言。</p>
備考	なし